

経済効果推計手法及び事例について

観光への経済効果は、基本的に入込客数、観光消費額、域内調達率により求めることができ、それぞれに変化があった場合には経済効果にも影響が生じる。例えば、ある観光地への交通の便の向上や観光施設の整備などによる入込客数の増加、滞在期間が延長されることによる観光消費額の増加、土産品や食料品の原材料調達の域内化などによる域内調達率の増加は、観光への経済効果を増加させることを意味する。

観光への経済効果の推計手法には主に、産業連関表¹を用いて推計する方法と乗数理論²を利用する方法がある。

① 産業連関表を用いた手法

産業連関表は国や県レベルで整備されており、前者の手法は主に国や県レベルで多く採用されている。(財)日本観光協会が 2000 年に作成した「観光地の経済効果推計マニュアル」(2000)は、市町村レベルを対象としており、都道府県の産業連関表を市町村レベルに流用して経済波及効果まで推計する方法が紹介されている。本マニュアルによると、図 1 のような流れで推計を行うこととしている。

¹ 経済活動は、産業相互間、あるいは産業と家計などの間で密接に結びつき、互いに影響を及ぼし合っており、このような各産業の投入と産出に関する経済取引を特定の 1 年間について一覧表にしたもの(総務省HP：<http://www.stat.go.jp/data/io/index.htm>より)

² 一度発生した投資は第 2 次、第 3 次というように波及的な効果を及ぼしていく、という連鎖に注目して波及効果を推計すること。なお、「乗数」とは、観光消費額と(観光消費額を含む)波及効果の総額との比率のことをいう。乗数が高いほど波及効果が高く、観光消費が効果的に地域経済に波及していることを示す。(国土交通省観光局, 2003)

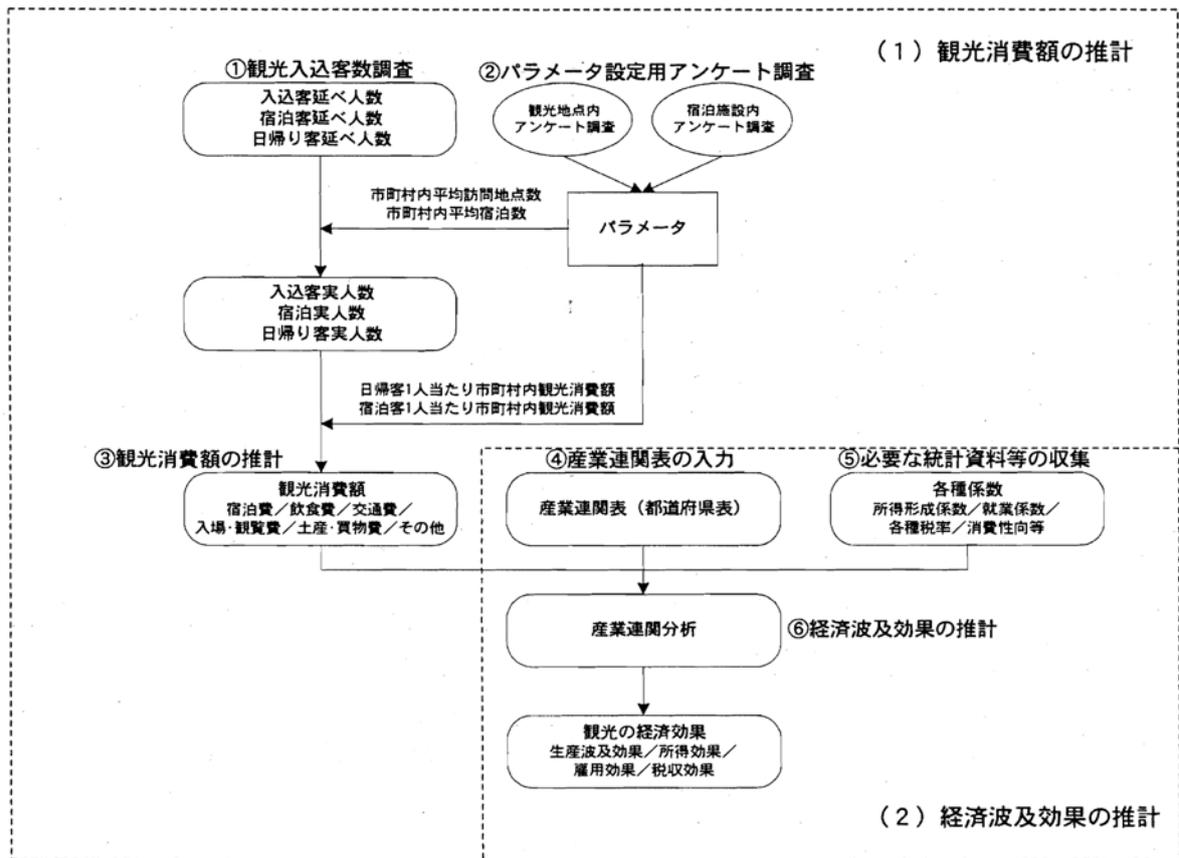


図 1 「観光地の経済効果推計マニュアル」に記載されている推計の流れ

青森県では、産業連関表を利用して、2004年に県内の観光への経済波及効果の推計を実施している。以下に、実施されたアンケート及び結果の概要を示す。

<実施したアンケート>

<p>① 観光消費額アンケート調査</p> <p>時期：各季節の平日と週末の各1日</p> <p>手法：主要観光施設20箇所で手渡し。返信用封筒により回収。</p> <p>対象：観光以外に商用、帰省、家事（冠婚葬祭等）目的での来訪者を含む。調査施設の所在する市町村の住民を除く。</p> <p>項目：観光客属性、旅行目的、旅行内容、立寄先、消費額等</p> <p>サンプル数：年間 15,317 票（有効回答票数 3,737）</p>	<p>② 観光事業者アンケート調査</p> <p>時期：2004年10月下旬～12月</p> <p>手法：質問票によるアンケート（郵送）</p> <p>対象：青森県内観光事業者1,002の事業所</p> <p>項目：原価構成、仕入先、県内調達率向上への課題、人材育成の状況等</p> <p>サンプル数：有効回答票数 318 票</p>
---	---

<結果>



<シミュレーション>

「県外客が100万人増加した場合」と「日帰り客の半分が宿泊客になった場合」の2ケースについて経済効果をシミュレーションした結果が示されている。



(青森県観光推進課(2004))

② 乗数理論を用いた手法

乗数理論を利用する手法は、事業者等を対象にアンケート調査を実施し、各種指標を取得して行うため、市町村レベルであっても適用可能である。国土交通省観光局が、2003年に取り纏めた「観光消費が地域経済に及ぼす影響の推計手法に関する検討調査」(2003)では、乗数理論を利用した市町村レベルの経済波及効果の推計方法を示しており、同時に「波及効果推計支援システム」を開発し、経済波及効果推計普及の支援をしている。

この中で、波及効果の全体像が図2のように整理されている。図2で「入力情報」として必要となる「観光客の数量と消費金額」・「観光関連事業者の売上高の内訳」・「流通と雇用」は、アンケート調査等を実施して入手する情報が多く、最も多くのコストや時間を要する段階であるといえる。

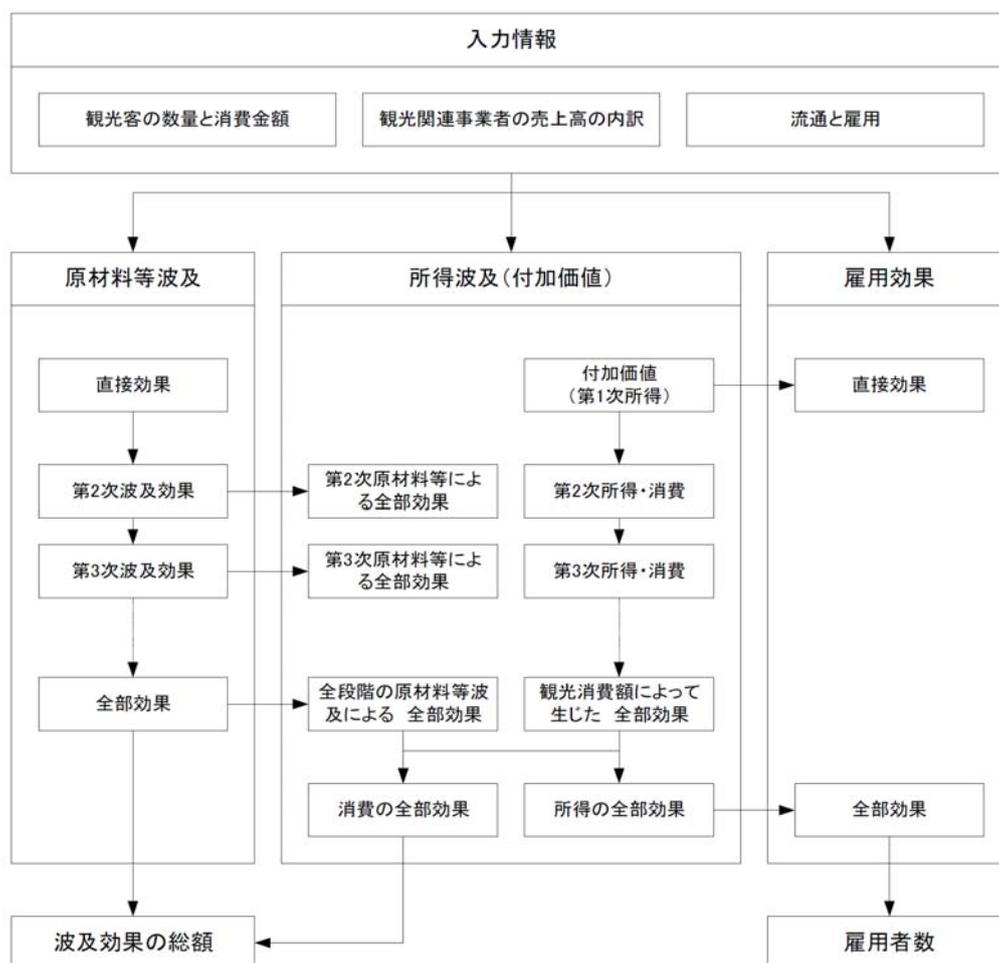


図2 「観光消費が地域経済に及ぼす影響の推計手法に関する検討調査」に記載されている推計の流れ

(社)宮古観光協会は、上記資料に示される手法を用いて、2005年に宮古圏域における観光による経済波及効果を推計している。以下に、実施されたアンケート及び結果の概要を示す。

<実施したアンケート>

対象：宮古圏域の事業所

実施期間：2004年11月

配布方法：郵送による配布・回収

サンプル：約1500ヶ所に送付し、回収率約4%であった。

<アンケート票>

観光の経済波及効果に関する調査

社団法人宮古観光協会

アンケート調査のお願い

拝啓 秋晴れの候、貴社いよいよ清栄のこととお喜び申し上げます。平素は本市の観光の振興につきましてご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

この調査は、観光客などが宮古圏域で行った旅行関連の支出が、圏域内事業所の売上や従業員の雇用などにどのような効果を及ぼしているかを調査し、観光振興による波及効果を把握するとともに、観光消費の促進対策や、地元調達率の向上策の立案などを目的として実施するものです。

つきましては、ご多忙中恐縮に存じますが、本調査にご協力を賜り、出来るだけ正確にご回答くださるようお願い致します。

敬 具

- ご記入が終わりましたら返信用封筒に入れ、 月 日までに、ご返送下さい。
- ご不明点がございましたら、下記までお問い合わせ下さい。
〒906-0013 社団法人宮古観光協会 ○〇係（担当：○○、○○）
電話（XXXX）XX-XXXX FAX（XXXX）XX-XXXX

問1. 貴事業所の概要についてお知らせください。

- ①事業所名称 _____
- ②本・支店の別 1.本店、本社および単独事業所 2.支店、支社
(該当する番号に○)

問2. 貴事業所の業種についてお尋ねします。次の中から最も該当するものに○印を付けて下さい。

- 01. 農林漁業 04. 鉱業 05. 建設業 06. 製造業 07. 電気・ガス・水道業
- 08. 運輸・通信業 09. 卸売業 10. 土産品小売業 11. 飲食料点小売業
- 12. その他小売業 13. 飲食店 14. 金融・保険業 15. 不動産業 16. 物品貸貸業
- 17. 旅館・ホテル・民宿等 18. 娯楽業 19. 観光・レクリエーション施設
- 20. 駐車場業 21. その他のサービス業
- 22. その他の業種 (_____)

問3. 年間総売上高に占める各経費のおおよその割合を教えてください。下表に数値をご記入下さい。

問4. 各種諸経費（原材料費、営業経費、人件費）について支払い先別（市内、県内、県外）のおおよその割合をお知らせください。

科目	各種経費などの支払先（購入先）の比率			合計(A+B+C)
	A. 市内	B. 県内(除A.)	C. 県外	
①原材料費	%	%	%	100
②営業経費	%	%	%	100
③人件費	%	%	%	100

問5. 観光客の動向は、貴事業所の“業績”とどのような関係にありますか。

- 1.密接な関係がある 2.弱い関係がある 3.ほとんど関係ない 4.わからない

問6. 今後、宮古圏域では、観光振興にどのような姿勢で望むべきと考えますか。また、その理由をお聞かせください。

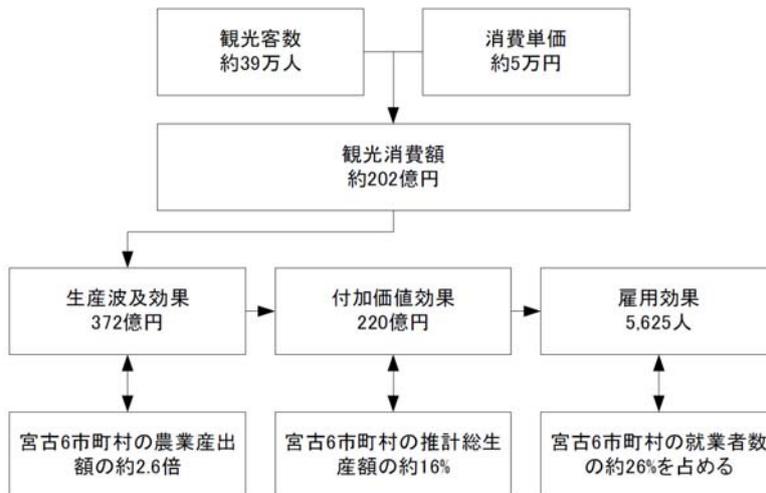
- 1.積極的に取り組む 2.ほどほどに取り組む 3.取り組むべきでない 4.わからない
- (その理由)

問7. 経済波及効果を向上させる上での課題や施策についてお聞きします。

- ①原材料や商品の域内調達率を高める上での障害要因についてお書きください。
- ②付加価値を高める上での障害要因についてお書きください。

問8. 宮古圏域で観光振興を行って行くにあたってのアイデアや課題などがあれば教えてください。

<結果>



(宮古観光協会(2005))

[参考文献]

青森県観光推進課, 2004, 青森県における観光消費の経済波及効果

国土交通省観光局, 2003, 観光消費が地域経済に及ぼす影響の推計手法に関する検討調査

財団法人 日本観光協会, 2000, 観光地の経済効果推計マニュアル

(社)宮古観光協会, 2005, 宮古島観光企画調査